

「多文化共生」の社会へ

外国人材の受け入れ拡大で入管法改正
技能実習制度の運用改善 悪質ブローカー排除も
赤羽一嘉・党対策本部長に聞く

外国人材の受け入れを拡大する改正出入国管理法が12月8日に成立しました。深刻な人手不足に対応するため、新たな在留資格を設け、外国人材の就労分野を広げるものです。本年4月に施行される改正法の意義や公明党の取り組みについて、党「新たな外国人材の受け入れ対策本部」の赤羽一嘉本部長に聞きました。



生活、就労支援を充実

外国人材の就労拡大に向けた新制度のポイント
深刻化する人手不足の解消急務

外国人材の受け入れ拡大の背景は。

赤羽一嘉本部長 自公政権で日本経済が大きく改善した結果、有効求人倍率は非常に高い水準にあります。一方、少子高齢化の進展で生産年齢人口(15~64歳)が減っており、人手不足が深刻化しています。

日本で働く外国人(約128万人)の4割は、技能実習生と留学生のアルバイトが占めていますが、劣悪な条件で安価な労働力として利用されている、ひどい実態もあります。

今回の法改正は、こうした反省を踏まえ、多文化共生社会の構築に向けて、国・自治体が外国人材の人権を保障し、生き生きと就労できる新たな制度を創設するものです。

外国人労働者の増加に対して国民の不安も少なくありません。

赤羽 そうした懸念を受け止め、党対策本部では会議を11回開き、丁寧な議論を積み重ねてきました。外国人技能実習生から賃金未払いや劣悪な労働環境に関する相談に応じる施設も調査しました。

その上で、対策本部として受け入れ環境整備に向けた決議を取りまとめ、政府に対し、日本語教育の充実や、住宅確保を含む生活支援、給与・休暇・福利厚生など労働環境の改善に関する37項目に及ぶ総合的な対応策を要望。新制度の施行後も不断の見直しとフォローを行うため、自治体や住民らの意見を聞き、財政支援などを行う規定を法律に設けました。

全国に相談窓口設置

自公維3党で修正 大都市へ集中防ぐ

国会審議では技能実習制度の課題も論点になりましたが、公明党の成果は。

赤羽 実習生の失踪問題には、悪質ブローカーの暗躍があるため、公明党は衆参法務委員会の質疑などで対策強化を重ねて主張。年内に政府が策定する外国人労働者の受け入れに関する基本方針に、悪質ブローカー排除に向けた対策が盛り込まれることになりました。

さらに、生活や教育、就労全般に関する情報共有・相談を、一元的に多言語でできる「多文化共生総合相談ワンストップセンター」を全国100ヶ所に設置します。

また、自民、公明、日本維新の会の3党で修正協議を行い、外国人材の大都市への集中を防ぐ規定や地域住民との共生支援を盛り込み、より良い制度にすることができました。

最後に、この新制度を開始するにあたっての留意点は。

赤羽 新制度はわが国の雇用政策の大転換です。外国人材を、安い労働力として扱う企業・組織・悪質ブローカーの参入は認めません。日本人と同等以上の賃金、一時帰国休暇等を認めた雇用契約の履行は当然として、受け入れ外国人材の国の文化・慣習を尊重し、わが国の労働条件を押しつけることなく、外国人材が快適かつ前向きに働けるグローバル・スタンダードな労働環境を確立すべきです。

また、受入れ業界は、業界の生産性向上や賃金等の処遇改善による国内人材の確保・育成が大前提です。本制度が、日本人の賃金の上昇を阻むものであってはなりません。

赤羽NOW vol.57

あかば・ナウ
公明党衆議院小選挙区兵庫第2総支部ニュース 2019

「国民の皆様の生命と暮らしを守る」とは、政治の最大の使命です——西日本豪雨や台風21号では、土砂災害や浸水被害が続出。関西で最大168万軒が停電し、市民生活に大変な影響を与えました。

今こそ、「災害を予防し、被害の最小化」に取り組む時です。「防災・減災を政治の主流」に位置づけ、河川、橋、道路、空港・港湾、電力などの重要インフラについて緊急点検を実施し、3か年緊急対策の予算を計上。また、全ての小中学校へのエアコンの設置やブロック塀の改善も実現します。

関西国際空港の連絡橋が損壊し機能不全となった教訓から、神戸空港の国際線就航や神戸ベイシャトル便の拡充、大阪湾岸道路西伸部の早期完工を目指します。

本年10月の消費増税では、公明党が実現した軽減税率が導入されます。年金生活の方に年最大6万円の支援給付金の支給、幼児教育の無償化も始まります。また、自動車や住宅の購入の負担軽減や、3歳児未満の子育て家庭や低所得者へのプレミアム商品券等を実施されます。

本年も地元の神戸市・西宮市北部地域が、活気に溢れ、安心して暮らせる地域づくりに向けて、地元選出の兵庫県議・神戸市議・西宮市議の皆さんと力を合わせて頑張ります。

ホームページ www.akaba-now.com
フェイスブック www.facebook.com/akabakazuyoshi/
ツイッター @AKBhyogo2ku



衆議院議員

赤羽かずよし

兵庫2区(兵庫区・北区・長田区・西宮市(山口支所管内・塩瀬支所管内))

兵庫県会・神戸市会・西宮市会 統一地方選の党公認予定候補が決定!

<p>兵庫県会 北区 定数3 現2 あしだ賀津美</p>	<p>神戸市会 北区 定数10 現2 どうした豊史</p>	<p>神戸市会 北区 定数10 現1 とくやま敏子</p>	<p>北区 ①有馬温泉への誘客 ②北神急行の値下げ継続 ③土砂災害対策 ④コミュニティバスの自動走行化</p>
<p>兵庫県会 長田区 定数2 現2 こしだ浩矢</p>	<p>神戸市会 長田区 定数4 現2 のきはら順子</p>	<p>兵庫県会 西宮市 定数7 新 竹尾ともえ</p>	<p>西宮北部 ①176号線(名塩道路)の拡幅工事 ②武庫川の河道拡幅・河床掘削 ③コミュニティバス支援</p>
<p>長田区 ①ケミカルシューズ産業の振興 ②JR新長田駅の快速停車 ③ながた緑プロジェクト支援 ④新長田合同庁舎完成による商店街の活性化</p>	<p>兵庫県会 兵庫区 定数2 現4 松田いっせい</p>	<p>西宮市会 西宮市 定数41 現3 山田ますと</p>	<p>兵庫区 ①中央市場を中核とした運南地域の活性化 ②兵庫突堤の高潮対策 ③空家の有効活用 ④新兵庫区役所周辺(神戸新鮮市場)賑わい復活</p>



2019年参院選 兵庫選挙区予定候補

世界を駆けた、確かなチカラ。

高橋みつお



【略歴】
元外交官。党国際局長。
大阪外国語大学在学中に外務省試験に合格し中退。兵庫県出身。41歳

- ◎元外交官。世界30カ国以上を巡った行動力の人。英語、ポルトガル語を駆使し、政府首脳などによる重要外交の一翼も。内戦直後のアンゴラでは日本大使館を立ち上げ、地雷除去の実施計画に携わり、アフガニスタンでは教育、医療など人道復興支援を進めました。
- ◎在ブラジル日本大使館の一等書記官として、日本政府と連携しリオデジャネイロ五輪・パラリンピックの準備に奔走。隣国のベネズエラからブラジルへの避難民受け入れ計画にも貢献しました。
- ◎兵庫で生まれ育ち、阪神・淡路大震災を経験。命を守る防災・減災対策と経済成長の促進に情熱。兵庫の未来を開く“即戦力”の人です。

子育て世代の子育て・教育にかかる費用を大幅に軽減
 少子・高齢化を克服し、活力ある社会に

将来世代へのつけ回しを軽減
 世界に冠たる社会保障制度を次世代にしっかり引き渡していく

消費税で実現する政策と引上げへの対応(税制改正・予算措置)

引き上げで実現する政策

税率が引上げられた後に、「**幼児教育の無償化**(0~2歳児は住民税非課税世帯、3~5歳児は全ての幼稚園・保育所・認定こども園)」、「**高齢年金生活者支援給付金**(最大年6万円)」が実現します。

消費税は、①保育の待機児童解消(32万人分の受け皿拡充) ②私立高校の授業料の実質無償化 ③高等教育の授業料減免、給付型奨学金の拡充 ④低所得高齢者の介護保険料の軽減 ⑤介護人材の処遇改善 ⑥地域医療・介護の充実 等々の財源となっています。

0歳~

保育の受け皿拡充
2020年度末までに32万人分の受け皿を拡充し、待機児童を解消

小・中は義務教育(無償) 高校は実質無償化

幼児教育の無償化
3歳から5歳までの全ての子どもたちの幼稚園・保育所・認定こども園の費用を無償化(0歳~2歳児についても、住民税非課税世帯を対象として無償化)

3~5歳

高等教育の無償化
所得が低い家庭の意欲のあるすべての子どもたちに対し、授業料減免・給付型奨学金支給を実現し、高等教育を無償化

介護保険料の軽減
低所得の高齢者の保険料の軽減を強化

18歳~

医療・介護の充実
医療・介護サービスについて効率的で質の高い提供体制を構築するとともに、医療・介護・住まい・予防・生活支援サービスが身近な地域で包括的に確保される地域包括ケアシステム体制を構築

年金・福祉的給付
一定以下の所得の年金受給者に対して最大年6万円を給付

65歳~

高齢年金生活者支援給付金
最大年6万円

低所得者対策

1 低所得者対策として、先進諸国の大半で採用されている**軽減税率**制度が、公明党の働きかけで導入されます。毎日の買い物である**飲食料品**、**新聞**は8%のままです。小売商店などのレジ導入や受発注システム改修には万全の支援をします。

軽減税率の対象品目の例

軽減税率 8%

飲食料品全般 (生鮮食品、加工食品)

定期購読の新聞

10%

酒類、外食

主な国の消費税(付加価値税)率

	フランス	ドイツ	英国	スウェーデン
標準税率	20%	19%	20%	25%
食料品	5.5%	7%	0%	12%
新聞	2.1%	7%	0%	6%

補助金の概要

レジの導入などの支援	受発注システムの改修などの支援
補助率 導入費用の原則2/3	補助率 2/3
補助上限 1台当たり20万円	補助上限 1000万円(発注システム) 150万円(受注システム)

制度の詳細は「**軽減税率対策補助金事務局**」まで
 コールセンター ☎0570-081-222
 (平日9時~17時=通話料有料)
 (IP電話などからは☎03-6627-1317)

2 また、低所得者や子育て世帯(0~2歳児)向け**プレミアム付商品券**(2万5千円分の商品券が2万円で購入)を実施します。



引き上げ前後の景気・経済対策

消費税率引上げに伴う、駆け込み・反動減の平準化対策として、

1 自動車の購入者に対して、**自動車税**を**4,500円~1,000円**を恒久的に減税します。



自動車税の減税の例

排気量(cc)	現行	来年10月~	減税額
軽自動車	1万800円	1万800円	減税なし
~1000	2万9500円	2万5000円	4500円
~1500	3万4500円	3万500円	4000円
~2000	3万9500円	3万6000円	3500円
~2500	4万5000円	4万3500円	1500円
~3000	5万1000円	5万円	1000円

※年額3000cc超は全て1000円減税

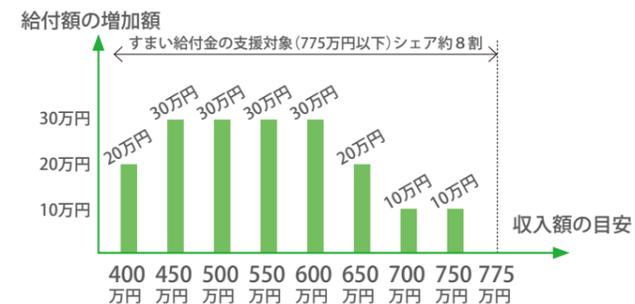
2 住宅購入者に対しては、**住宅ローン減税**を現行の**10年から13年に延長**します。また、**住まい給付金**も支給対象を**拡充**し、給付額も最大30万円から50万円に上げます。**次世代住宅ポイント制度**を創設し、**エコ・耐震住宅の新築**や**リフォーム**には上限35万ポイントを発行し、様々な商品・サービスと交換ができるようにします。

住宅ローン減税の拡充

現況	延長後
住宅ローン年末残高の1%を控除 10年(最大500万円)	10年(最大500万円) 3年 現状と変わらず
	「建物価格の2%の範囲で控除」 または 「ローン残高が少ない場合は現状通り」

※来年10月から再来年末までに購入・居住した人が対象

すまい給付金の拡充



次世代住宅ポイント制度の創設

	発行ポイント数	ポイント発行対象
住宅の新築	1戸あたり上限35万ポイント	●エコ住宅(30万ポイント) ●長持ち住宅(30万ポイント) ●耐震住宅(30万ポイント) ●バリアフリー住宅(30万ポイント) ※より高い性能を有する住宅・家事負担軽減に資する設備の設置等の場合は加算を実施
住宅のリフォーム	1戸あたり上限30万ポイント	●エコリフォーム・耐震改修 ●バリアフリー改修 ●家事負担軽減に資する設備の設置等 ※若者・子育て世帯によるリフォーム等は上限の引上げを実施

3 引上げ後9カ月間、消費者が中小小売店・サービス業者・飲食店等で**キャッシュレス決済**で支払いをした場合、**2~5%**が消費者に還元される事業を実施します。



また、**個人事業主の事業承継税制**を創設し、事業用の土地や建物を引継ぐ際に、贈与税や相続税を全額猶予することが可能となり、個人事業主の代わり促進されることが期待されます。